

## 令和7年度福島県産業廃棄物排出処理状況確認調査等業務委託仕様書

### 1 事業の目的

本事業は、福島県内の産業廃棄物の発生から処分までの流れを経年的に把握するとともに、一般廃棄物における資源回収量及びリサイクル率についての実態を把握し、廃棄物の排出量や処理・処分量等の解析等を行い、廃棄物処理計画の進行管理及び達成状況の確認、産業廃棄物税の効果を検証すること等を目的とするものである。

本仕様書は、福島県（以下「発注者」という。）が、委託先事業者（以下「受注者」という。）に委託する本事業を円滑かつ効率的に行うために必要な事項を記載したものであり、受注者は本仕様書に従い業務を遂行するものとする。

### 2 委託期間

契約締結の日から令和8年3月31日まで

### 3 委託業務の内容

#### (1) 令和6年度の福島県産業廃棄物排出処理状況等の把握

##### ア 調査対象者（件数 約5,000件）

- (ア) 県内（福島市、郡山市、いわき市含む。以下同じ。）に許可を有する（特別管理）産業廃棄物処分業者及び（特別管理）産業廃棄物収集運搬業者
- (イ) 県内に事業場が所在する多量（指定）排出事業者及び産業廃棄物（指定）処理施設設置事業者
- (ウ) その他必要と判断した対象者

##### イ 調査方法

- (ア) 受注者は、3（1）アの調査対象者に対し、調査票、県からの依頼文、記入例、返信用封筒等を添えて送付し、調査票を回収する。
- (イ) 発注者は、福島県産業廃棄物課HPから入手できるよう、調査票を掲載する。
- (ウ) 調査対象者からの回答は郵送のほか、FAX、電子メールによる提出も可とし、提出先は受注者が指定する場所とする。
- (エ) 受注者は、提出期限を過ぎても調査票の提出がない調査対象者には、再度、郵便による督促を行う。
- (オ) 調査票の回収率は75%以上とする。
- (カ) 受注者は、調査対象者からの調査票記入方法等に係る問い合わせへの対応及び回収した調査票の不備、不明な点について調査対象者への確認を行う。

##### ウ 報告書等の電子化（件数 約224,000件）

受注者は、下記の報告書等を電子化する。

また、電子化したデータは、「福島県廃棄物処理計画進行管理システム」に移行するとともに、個別データを検索、閲覧できるようにする。

##### (ア) 令和6年度産業廃棄物の排出・処理状況実績報告書

書類、FAX、電子メール等で提出された報告書を発注者が指定するCSVフ

イルに入力する。

(イ) 産業廃棄物管理票交付等状況報告書

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、産業廃棄物排出事業者から県及び中核市に提出される産業廃棄物管理票交付等状況報告書について、発注者から提供を受けた当該報告書（写し）を発注者が指定するCSVファイルに入力する。

(ウ)（特別管理）産業廃棄物処理計画実施状況報告書

県及び中核市が公表する（特別管理）産業廃棄物処理計画実施状況報告書を事業者ごとにダウンロードし、発注者が指定するCSVファイルに入力する。

エ 産業廃棄物の排出・処理状況の整理、分析

(ア) 受注者は、3（1）ウのデータを基に、令和6年度の福島県内の産業廃棄物の排出及び処理状況（県外からの移入、県外への移出も含む）を整理、分析し、その結果「福島県廃棄物処理計画進行管理システム」に移行する。

(イ) 受注者は、以下の①から⑥の事項ごとに整理し、集計結果として整理する。なお、集計結果は、国への定期報告の様式によるものとする。

- ① 産業廃棄物の広域移動状況の集計
- ② 行政組織等調査報告様式での多量排出事業者実績の集計
- ③ 環境省が行う産業廃棄物排出・処理状況調査への報告用データの集計
- ④ 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の集計
- ⑤ 報告書（実績報告及び管理票報告）提出事業所台帳の作成
- ⑥ 事業者ごとの処理実績

オ 産業廃棄物の排出・処理量の推計及び廃棄物処理計画の進行管理状況の分析

受注者は、3（1）エの集計結果及びその他各種資料等から、令和6年度の産業廃棄物の排出・処理量の推計を行うとともに、推計結果と福島県廃棄物処理計画（令和4年1月）で定めた目標値等との突合・分析を行い、計画の進捗状況のとりまとめを行う。

なお、産業廃棄物の排出・処理量の推計結果は、「福島県廃棄物処理計画進行管理システム」に移行する。

カ 最終処分場残余年数の推定

受注者は、3（1）エのデータを基に、最終処分場の需要量（容量換算）と既存施設の残余容量から、県内及び地区毎の最終処分場残余年数の推定を行う。

なお、推定対象最終処分場からは自社処分場及び特定の事業場の産業廃棄物のみを受け入れている処分場（㈱商報舎第2処分場、相馬市産業廃棄物処分場）を除くこととする。

また、避難区域内にあるため、受け入れを行っていない処分場についても除くこととする。

ク 資源化状況の解析

受注者は、3（1）エのデータを基に、廃棄物の種類ごとに資源化用途及び利用先業種等を整理し、資源化推進施策の基礎情報を作成する。

ケ 産業廃棄物管理票交付等状況報告対象者リスト作成

受注者は、3（1）エのデータを基に、産業廃棄物管理票交付等状況報告（廃棄物処理法第12条の3第7項）の対象となる事業者の台帳を作成する。

コ 調査票の期限後提出状況の整理

受注者は、提出期限後に発注者に提出があった調査票について、最終的な集計結果に組み込めなかったものについて取りまとめる。

サ その他

受注者は、データ分析結果を踏まえ、システムに組み込むことが今後の廃棄物対策等に重要と判断される内容がある場合は、発注者と協議の上、現行のシステムに適宜組み込みを行う。

（2）一般廃棄物実態調査

ア 福島県内における資源回収量に係る実態調査

資源回収量については、毎年環境省が実施している「一般廃棄物処理実態調査」（以下「環境省実態調査」という。）において、集計・公表されているが、この調査に計上されているものは、自治体が回収しているなど、自治体は何らかの関与をしているもののみであることから、この調査に計上されていない資源回収業者等による回収や商業施設における回収等の実態を把握するため調査を実施する。

（ア）調査対象年度

令和6年度

（イ）調査対象

紙類、金属類、ガラス類、ペットボトル、プラスチック類（ペットボトルを除く）、布類（いずれも有価取引等されない場合、一般廃棄物に分類されるものに限る。）（以下「調査対象品目」という。）の回収量（t／年）

（ウ）調査対象者（件数 約400件）

① 資源回収業者

福島県再生資源商工組合の加盟事業者等を対象に調査

② スーパー等の商業施設経営者

県内に複数箇所の店舗を有する場合は、本社等での一括対応も可

③ 古紙回収事業者

①の調査対象者を除く

④ 市町村が関与していない集団回収を行っている者

市町村に確認するなどして対象を把握

⑤ 上記①～④以外のルートで回収している事業者等

※ 調査対象者については、受託者が把握の上、調査すること（委託者が所有している情報については提供する。）。

なお、各調査対象者が回収した数量が二重で計上されないよう配慮すること。

（エ）調査方法

以下の調査内容を含めた調査票を作成の上、3（2）ア（ウ）の調査対象者に調査票を送付等し、回収及び集計すること。

なお、調査票及び調査対象者については、調査実施前に委託者が内容を確認する

ものとする。

調査対象者からの回答は、郵送、FAX及び電子メールによる回答をできるようにすること。

回答期限を超過した調査対象者には催促を行い、回収率は75%以上を目標とすること。

調査対象者から調査票の記入方法などの問い合わせがあった場合、対応すること。

回収した調査票の不備、不明な点等があった場合、調査対象者に確認を行うこと。

#### <調査内容>

- ・事業者の連絡先（事業者名又は団体名、住所、電話番号、FAX番号、メールアドレス、記入者名）
- ・調査対象品目の回収の有無
- ・回収有りの場合、どこ（誰）から回収したか
- ・回収方法
- ・回収した調査対象品目名
- ・回収した調査対象品目ごとの回収量（t／年）
- ・回収した調査対象品目ごとのリサイクルルート（自社で資源化または他社に引き渡した場合、その委託先はどこ（誰）か）
- ・回収した調査対象品目ごとのリサイクル量（以下「資源化量」という。）（t／年）
- ・回収を行うに当たっての課題や行政に対する要望等

#### (オ) 調査結果の集計

以下の事項をExcelに入力し、「調査結果リスト」を作成すること。

また、回答がなかった調査対象者については、「未回答リスト」を、未達であった調査対象者については、「未達リスト」を別に作成すること。

なお、集計に当たっては、どこ（誰）から回収し、どこ（誰）へ委託されたかを確認するなどし、調査対象品目の数量が二重で計上されないよう十分注意すること。

さらに、リサイクル率の算出にあたっては、回収率に寄与していることから、回収率100%であった場合のリサイクル率についても想定して算出すること。

##### ① 調査対象者ごとの集計

###### a 調査対象者の連絡先

3（2）ア（ウ）の調査対象者ごとに、事業者名または団体名、住所、電話番号、FAX番号、メールアドレス、記入者名を記載すること。

※ 調査対象者の連絡先については、誤りがないよう十分精査すること。

###### b 回収した調査対象品目

###### c 回収した調査対象品目ごとの回収量（t／年）

###### d 回収した調査対象品目の全量（t／年）

###### e 回収した調査対象品目ごとの資源化量（t／年）

###### f 回収した調査対象品目の資源化量の全量（t／年）

##### ② 全体の集計

###### a 回収した調査対象品目ごとの全量（t／年）

- b 回収した調査対象品目の全量（t／年）
  - c 回収した調査対象品目ごとの資源化量（t／年）
  - d 回収した調査対象品目の資源化量の全量（t／年）
  - e 総資源化量（t／年）  
（＝【上記 d】＋【環境省実態調査に計上されている総資源化量】）
  - f リサイクル率（％）  
（＝【上記 e】／（【環境省実態調査に計上されているごみ処理量と集団回収量の合計】＋【上記 d】）×100）
- ※令和6年度の集計において、上記 e 及び f の算出に当たり、環境省実態調査結果が公表されていない可能性があるため、記載方法を委託者に確認すること。

(カ) 調査結果にかかる考察

調査結果より以下の事項を Word 又は Excel に取りまとめ、「要望等リスト」を作成すること。

- ・ 「回収を行うに当たっての課題及び行政に対する要望等」の回答結果の一覧表及びその結果の概要
- ・ 本調査結果から評価した調査対象者ごとの資源回収量の傾向等
- ・ 本調査を行う中で感じた課題（対応に苦慮した点等）とその対策

イ 令和7年度のリサイクル率の予測値の算出

アの結果及び各種資料等を基に、令和7年度のリサイクル率の予測値を算出する。

## 4 成果物

(1) 福島県産業廃棄物排出処理状況確認調査報告書

ア 福島県産業廃棄物排出処理状況確認調査報告書

報告書はA4版とし、本編と本編の内容を簡潔にまとめた概要編を作成する。

(ア) 本編 1部（60ページ程度、簡易製本）

(イ) 概要編 1部（3ページ程度）

(ウ) 上記ア及びイの電子データ並びに更新後の福島県産業廃棄物処理計画進行管理システム 1部（CD-R等）

イ 調査票の期限後提出状況報告書

(2) 福島県内における資源回収量に係る実態調査報告書

報告書はA4版とし、上記3（2）の内容をまとめた本編と本編の内容を簡潔にまとめた概要版を作成する。

ア 本編 1部

イ 概要版 1部

ウ 上記ア及びイ並びに「調査結果リスト」、「未回答リスト」、「未達リスト」及び「要望等リスト」の電子データ 1部（CD-R等）

※ 委託期間中、委託者から業務進捗状況等の報告を求められた場合、速やかに報告す

ること。

## 5 成果物の提出期限

- (1) 福島県産業廃棄物排出処理状況確認調査報告書

令和8年3月31日（中間報告にあつては令和7年12月12日）

- (2) 福島県内における資源回収量に係る実態調査報告書

令和8年1月9日

## 6 その他

- (1) 業務の再委託禁止

受注者は、本業務を再委託してはならない。ただし、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

- (2) 資料の貸し出し

本業務実施のために必要な書類、関係資料等は受注者の要望があれば、発注者が受注者に無償で貸与する。

なお、貸与した資料等は成果物の提出期限までに返却すること。また、受注者側で複写した場合は確実に廃棄すること。

- (3) 法令等の遵守

この業務を実施するに当たっては、法その他関係法令等を遵守しなければならない。

- (4) 別途協議

作業内容について不明な点がある場合は、発注者に随時問い合わせて説明を受けること。

また、成果品提出前は、必ず発注者と協議すること。